

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 オイシックス・ラ・大地株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3182 URL <https://www.oisixradaichi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部 本部長 (氏名) 松本 浩平 (TEL) 03-6867-1149 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA(※1)		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	113,476	13.4	4,171	△44.1	6,216	△30.2	2,727	△45.8
2021年3月期	100,061	40.9	7,465	202.6	8,902	147.6	5,031	536.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,968百万円(△39.4%) 2021年3月期 4,901百万円(574.5%)

(※1) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	74.64	74.60	13.2	9.1	3.7
2021年3月期	133.75	133.52	30.4	21.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △15百万円 2021年3月期 △448百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,634	23,872	42.0	605.63
2021年3月期	38,360	19,991	49.8	522.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 22,132百万円 2021年3月期 19,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	924	△4,110	636	13,033
2021年3月期	8,819	△2,780	1,894	15,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,000	5.7	4,500	7.9	6,500	4.6	2,500	△8.3	68.41

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社Future Food Lab
除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	38,014,892株	2021年3月期	37,998,908株
2022年3月期	1,469,831株	2021年3月期	1,469,655株
2022年3月期	36,542,689株	2021年3月期	37,615,348株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	101,541	12.4	4,009	△45.3	4,036	△45.4	2,544	△44.2
2021年3月期	90,349	32.8	7,323	151.7	7,397	148.6	4,563	292.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	69.64		69.60					
2021年3月期	121.33		121.12					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	48,624	44.9	21,821	44.9	21,821	44.9	597.12	
2021年3月期	35,350	54.5	19,271	54.5	19,271	54.5	527.56	

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,821百万円 2021年3月期 19,271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による経済影響が大きかったものの、下半期以降は、ワクチン接種率の向上などにより、外食やレジャーなど外出行動が段階的に回復し、個人消費の動向やニーズも徐々に変化しております。

一方、リモートワークなどライフスタイルの不可逆的な変化傾向は継続しており、EC市場の拡大スピードの加速や、食品宅配に対する消費者の需要は引き続き堅調に推移しています。

このような環境の中、当社グループにおいては、食を支えるインフラ企業として、安定的な出荷キャパシティや商品サプライの確保に取り組むとともに、「健康・免疫意識の高まり」、「家庭での食事頻度・人数の増加」などのお客さまの変化から生じたニーズに対し、新しい商品・サービスをご提案する取組みを優先的に実施してまいりました。また、経営戦略の柱である「国内宅配事業の成長・収益力強化」に向け、カスタマーエクスペリエンスの進化への取組み、ローコストオペレーションへの取組みの実行、並びに「サステナブルリテール戦略」に基づいたフードロスの削減、温室効果ガス削減への取組みを強化しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は113,476百万円(前期比13.4%増)、営業利益は4,171百万円(前期比44.1%減)、EBITDAは6,216百万円(前期比30.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,727百万円(前期比45.8%減)となりました。

① 宅配事業(O i s i x)

インターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業(O i s i x)は、共働きの子育て世代をターゲットとし、プレミアムな時短を実現する商品・サービスを提供しております。売上高・セグメント利益ともに、当初計画の想定時に比べ会員数・ARPUは当第3四半期連結累計期間までは順調に進捗していたものの、当第4四半期連結会計期間に発生したORD海老名ステーション(物流センター)への移転トラブルにより、売上高の逸失影響と費用の増加が発生し、セグメント利益に対して約13億円ほどの影響が出ました。また、会員数についても、一時的に新規会員獲得を停止した影響もあり、前連結会計年度末(2021年3月末)の308,889人から、当連結会計年度末(2022年3月末)には346,083人と約37,000人の増加になりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	58,546百万円(前期比17.4%増)
セグメント利益	7,036百万円(前期比21.7%減)

② 宅配事業(大地を守る会)

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業(大地を守る会)は、シニアの二人暮らし世帯を主要ターゲットとし、“ちゃんとした食生活”のコンセプトのもと、ターゲットニーズに沿った新サービスの開発、磨き上げに注力しております。当連結会計年度はシニア層が手軽に健康実感できる食材・レシピのセットをお届けするコースである「まるごはん」を活用した新規獲得のチャレンジを行ってまいりました。会員数は、前連結会計年度末(2021年3月末)の45,307人から、当連結会計年度末(2022年3月末)には45,534人へ微増しております。

また、売上高・セグメント利益については、手軽に健康実感をできる商品・サービスの開発強化などの施策により、当初計画の想定時に比べARPUが順調に進捗しているものの、コロナウイルス感染症拡大の影響によりイレギュラーに増加した前連結会計年度の売上高・セグメント利益と比べ、減少しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	13,240百万円(前期比 5.3%減)
セグメント利益	2,270百万円(前期比 5.5%減)

③ 宅配事業(らでいっしゅぼーや)

カタログやインターネットを通じて主に食品・食材の直販を行う宅配事業(らでいっしゅぼーや)は、料理を通じて社会貢献をしたい世帯を主要ターゲットとし、「ふぞろいR a d i s h」などの商品・サービス開発を進めております。会員数については、上期を中心に新規会員獲得が好調に推移し、前連結会計年度末(2021年3月末)の62,751人から、当連結会計年度末(2022年3月末)には65,093人へと増加しております。

また、売上高・セグメント利益については、当初計画の想定時に比べARPUが順調に進捗しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイレギュラーに増加した前連結会計年度の売上高・セグメント利益と比べ、減少しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	17,432百万円(前期比 1.5%減)
セグメント利益	2,429百万円(前期比 19.7%減)

④ 宅配事業(Purple Carrot)

米国で、ヴィーガンに特化したミールキットの宅配事業を展開するPurple Carrotは、米国の行動制限の解除、および経済活動の再開により、消費者の購買動向が実小売店舗に戻っている影響を受け、会員数は前連結会計年度末と比べ減少しておりますが、当初計画の想定時と比べ会員数の減少幅は限定的であり、売上高・セグメント利益ともに前連結会計年度から増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	10,208百万円(前期比 17.3%増)
セグメント利益	387百万円(前期比 53.4%増)

⑤ その他事業

当セグメントは、ソリューション事業、店舗事業、海外事業(Purple Carrotを除く)、卸事業等からなるその他事業であります。

他社EC支援(ISETANDOOR、dミールキット)などのソリューション事業が順調に推移したことや、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症のマイナス影響を受けた店舗・保育園などの卸事業の業績が回復、伸長したことにより、全体では売上高・セグメント利益ともに大幅に増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	14,578百万円(前期比 42.6%増)
セグメント利益	1,416百万円(前期比 3.9%減)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は52,634百万円となりました。

流動資産は28,514百万円となり、前連結会計年度末残高29,301百万円と比較して786百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金2,509百万円の減少、売掛金478百万円の増加、商品及び製品219百万円の増加、未収入金137百万円の増加、その他流動資産805百万円の増加等によるものです。

固定資産は24,119百万円となり、前連結会計年度末残高9,059百万円と比較して15,059百万円増加しました。有形固定資産14,248百万円の増加、無形固定資産230百万円の減少、投資その他の資産1,041百万円の増加によるものです。有形固定資産の増加の主な要因は、Oisix海老名ステーション(物流センター)の建物に係るリース資産の増加12,774百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は28,762百万円となりました。

流動負債は15,914百万円となり、前連結会計年度末残高17,540百万円と比較して1,626百万円減少しました。この主な要因は、買掛金14百万円の増加、未払金323百万円の減少、未払法人税等2,065百万円の減少、リース債務(流動)667百万円の増加、ポイント引当金128百万円の減少、その他流動負債40百万円の減少によるものです。なお、ポイント引当金の減少の主な要因は、収益認識に関する会計基準等の適用によるものであります。

固定負債は12,847百万円となり、前連結会計年度末残高828百万円と比較して12,019百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金143百万円の減少、リース債務(固定)11,925百万円の増加、資産除去債務(固定)236百万円の増加、その他固定負債15百万円の減少によるものです。

負債及び固定負債のリース債務の増加の主な要因は、前述のリース資産の増加の主な要因と同一であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は23,872百万円となり、前連結会計年度末残高19,991百万円と比較して3,880百万円増加しました。この主な要因は、為替換算調整勘定319百万円の増加、非支配株主持分838百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益2,727百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による924百万円の増加、投資活動による4,110百万円の減少、財務活動による636百万円の増加等により、現金及び現金同等物(以下「資金」)は2,519百万円減少したことから、期末残高は13,033百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、924百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,358百万円、減価償却費1,465百万円、のれん償却額577百万円、契約負債の増加額250百万円、支払利息93百万円等による収入と、債務消滅益223百万円、売上債権の増加額461百万円、未消費税等の増加額367百万円、未収入金の増加額137百万円、棚卸資産の増加額299百万円、仕入債務の減少額38百万円、未払金の減少額396百万円、法人税等の支払額3,501百万円、その他の増加451百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,110百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得2,199百万円、無形固定資産の取得673百万円、投資有価証券の取得648百万円、敷金及び保証金の差入575百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、636百万円となりました。これは主に、短期借入金純増減額による収入10百万円、非支配株主からの払込による収入900百万円、長期借入金の返済による支出61百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出213百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、足元では引き続き食材宅配サービスが堅調に推移しているものの、感染拡大の収束が見込まれた後においては、日本国内での消費マインドの停滞による経済減速の流れが懸念され、家庭での食事のあり方を初めとし、当社事業を取り巻く環境も変化し、業績に大きな影響が及ぶことも想定されます。さらには、世界的なグリーン社会実現に向けた動きも加速しており、当社においても食のインフラを支える企業として、持続可能な食の実現に向けた取組みの重要性が高まっております。

このような環境の下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大を経て生活が大きく変化する中で、お客さまごとに多様化する新しい食ニーズに対し、当社サービスでしか出会うことの出来ない独自性のある商品や体験など、食に関する新しい価値提案を強化してまいります。またサステナビリティの面においても、温室効果ガス排出量の削減やフードロスの更なる削減の取組みを行ってまいります。このような取組みを通じて、高付加価値食品市場や、ECを活用した食品宅配市場におけるトップ・ブランドとしての地位確立・高い成長を目指してまいります。

翌連結会計年度(2023年3月期)の事業戦略におきましては、KitOisixを中心とした既存サービスの磨き上げや、「パッとOisix」などの新しい提供価値の創出、サービス全体をサステナビリティヘシフトさせるなど、当社独自の価値提案を強化してまいります。

また収益力強化についても、2022年1月に移転したORD海老名ステーション稼働による物流工程の業務効率化などの取組みや、フードレスキューセンターの稼働による原価削減の取組みを早期に実行してまいります。

上記の状況を鑑み、翌連結会計年度(2023年3月期)業績予想につきましては、売上高120,000百万円(当期比5.7%増)、営業利益4,500百万円(当期比7.9%増)、EBITDA 6,500百万円(当期比4.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,500百万円(当期比8.3%減)を見込んでおります。

当社では、のれんなどの償却費(非現金支出費用)が業績に与える影響を考慮し、事業が生み出す現金収支の状況を適切に表すため、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)による業績開示を行っております。

なお、上記の見通しは、新型コロナウイルス感染症の拡大状況により変動する可能性がございます。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(単位：百万円)

	2022年3月期(実績)	2023年3月期(予想)	対前期増減率(%)
売上高	113,476	120,000	5.7
営業利益	4,171	4,500	7.9
EBITDA(注)	6,216	6,500	4.6
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727	2,500	△8.3
1株当たりEBITDA	170.12円	177.86円	—
1株当たり当期純利益	74.64円	68.41円	—

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,580	13,071
売掛金	8,485	8,964
商品及び製品	1,730	1,950
仕掛品	85	83
原材料及び貯蔵品	422	532
未収入金	2,789	2,927
その他	412	1,217
貸倒引当金	△205	△232
流動資産合計	29,301	28,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,333	2,018
減価償却累計額	△683	△771
建物及び構築物（純額）	650	1,247
機械装置及び運搬具	1,125	2,651
減価償却累計額	△619	△492
機械装置及び運搬具（純額）	506	2,158
リース資産	500	13,266
減価償却累計額	△457	△936
リース資産（純額）	43	12,330
その他	1,310	1,067
減価償却累計額	△276	△320
その他（純額）	1,034	747
有形固定資産合計	2,234	16,482
無形固定資産		
のれん	1,698	1,261
その他	2,064	2,271
無形固定資産合計	3,763	3,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,796
敷金及び保証金	943	1,513
繰延税金資産	813	656
その他	87	137
投資その他の資産合計	3,062	4,103
固定資産合計	9,059	24,119
資産合計	38,360	52,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,173	6,188
短期借入金	1,040	1,010
1年内返済予定の長期借入金	9	39
リース債務	25	692
未払金	6,178	5,855
未払法人税等	2,292	226
契約負債	—	250
ポイント引当金	279	151
その他	1,541	1,501
流動負債合計	17,540	15,914
固定負債		
長期借入金	245	101
リース債務	30	11,956
役員退職慰労引当金	6	8
資産除去債務	325	561
繰延税金負債	13	29
その他	206	190
固定負債合計	828	12,847
負債合計	18,369	28,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,993	3,994
資本剰余金	8,014	8,015
利益剰余金	11,718	14,448
自己株式	△4,502	△4,503
株主資本合計	19,223	21,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	16
為替換算調整勘定	△158	160
その他の包括利益累計額合計	△133	177
非支配株主持分	900	1,739
純資産合計	19,991	23,872
負債純資産合計	38,360	52,634

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	100,061	113,476
売上原価	49,439	58,921
売上総利益	50,622	54,555
販売費及び一般管理費	43,156	50,383
営業利益	7,465	4,171
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
長期預り金取崩益	5	6
受取補償金	21	16
資材リサイクル収入	6	6
ギフトカード失効益	1	1
償却債権取立益	12	24
補助金収入	6	43
その他	37	34
営業外収益合計	92	134
営業外費用		
支払利息	24	93
為替差損	16	14
株式交付費	17	—
損害補償損失	—	18
持分法による投資損失	448	15
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	5	10
営業外費用合計	520	152
経常利益	7,037	4,153
特別利益		
債務消滅益	—	223
特別利益合計	—	223
特別損失		
減損損失	20	9
投資有価証券評価損	25	9
特別損失合計	46	18
税金等調整前当期純利益	6,991	4,358
法人税、住民税及び事業税	2,506	1,494
法人税等調整額	△488	205
法人税等合計	2,018	1,700
当期純利益	4,973	2,657
非支配株主に帰属する当期純利益	△57	△69
親会社株主に帰属する当期純利益	5,031	2,727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,973	2,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△1
為替換算調整勘定	△119	319
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△7
その他の包括利益合計	△72	310
包括利益	4,901	2,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,958	3,038
非支配株主に係る包括利益	△57	△69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,691	5,705	6,687	△2	14,081
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,691	5,705	6,687	△2	14,081
当期変動額					
新株の発行	2,302	2,302			4,604
親会社株主に帰属する当期純利益			5,031		5,031
自己株式の取得				△4,500	△4,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,302	2,309	5,031	△4,500	5,142
当期末残高	3,993	8,014	11,718	△4,502	19,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△21	△39	△60	174	14,195
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△21	△39	△60	174	14,195
当期変動額					
新株の発行					4,604
親会社株主に帰属する当期純利益					5,031
自己株式の取得					△4,500
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	△119	△72	726	653
当期変動額合計	46	△119	△72	726	5,795
当期末残高	25	△158	△133	900	19,991

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,993	8,014	11,718	△4,502	19,223
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,993	8,014	11,720	△4,502	19,225
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
親会社株主に帰属する当期純利益			2,727		2,727
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	2,727	△0	2,729
当期末残高	3,994	8,015	14,448	△4,503	21,954

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	△158	△133	900	19,991
会計方針の変更による累積的影響額					1
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	△158	△133	900	19,993
当期変動額					
新株の発行					2
親会社株主に帰属する当期純利益					2,727
自己株式の取得					△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	319	310	838	1,149
当期変動額合計	△8	319	310	838	3,878
当期末残高	16	160	177	1,739	23,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,991	4,358
減価償却費	837	1,465
のれん償却額	598	577
減損損失	20	9
債務消滅益	—	△223
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	27
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	24	93
為替差損益 (△は益)	△1	2
持分法による投資損益 (△は益)	448	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,611	△461
未収入金の増減額 (△は増加)	△798	△137
未収消費税の増減額 (△は増加)	—	△367
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△565	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,189	△38
未払金の増減額 (△は減少)	1,901	△396
契約負債の増減額 (△は減少)	—	250
未払費用の増減額 (△は減少)	260	56
その他	491	△451
小計	9,784	4,487
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△24	△61
法人税等の支払額	△940	△3,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,819	924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,026	△2,199
無形固定資産の取得による支出	△845	△673
投資有価証券の取得による支出	△835	△648
投資有価証券の売却による収入	10	—
関係会社株式の取得による支出	△9	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	—
敷金及び保証金の差入による支出	△140	△575
敷金及び保証金の回収による収入	8	4
資産除去債務の履行による支出	—	△7
その他	△5	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,780	△4,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	10
長期借入れによる収入	93	—
長期借入金の返済による支出	△6	△61
株式の発行による収入	4,586	2
非支配株主からの払込みによる収入	750	900
自己株式の取得による支出	△4,500	△0
リース債務の返済による支出	△27	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894	636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,898	△2,519
現金及び現金同等物の期首残高	7,654	15,552
現金及び現金同等物の期末残高	15,552	13,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社とくし丸

Oisix Hong Kong Co., Ltd.

株式会社フルーツバスケット

株式会社ふらりーと

上海愛宜食食品貿易有限公司

カラビナテクノロジー株式会社

株式会社CRAZY KITCHEN

Oisix Inc.

Three Limes, Inc. (通称: The Purple Carrot)

Future Food Fund株式会社

Future Food Fund 1号投資事業有限責任組合

株式会社豊洲漁産直市場

株式会社Future Food Lab

株式会社Future Food Labについては、当連結会計年度に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な持分法を適用した関連会社の名称

株式会社日本農業

株式会社ウェルカム

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛宜食食品貿易有限公司、Oisix Inc. 及びThree Limes, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

主として、当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~21年

- 機械装置及び運搬具 2～12年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及び連結子会社は、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金
当社は、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度の末日において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計算しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5～8年の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社は、食品等の販売を主な事業内容としており、これら商品の販売については、商品の引渡し時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主に宅配事業における商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
- (8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
繰延資産の処理方法
株式交付費
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、宅配事業においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しております。会員の商品購入に伴い付与をするポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が本人に該当する取引のうち、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識していたものは、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、527百万円増加し、売上原価は1,262百万円増加し、販売費及び一般管理費は735百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの主な事業は宅配事業であり、国内におけるO i s i xブランド、大地を守る会ブランド、らでいっしゅぼーやブランド及び米国におけるPurple Carrotブランドのブランドごとに、よい食生活を楽しむサービスを提供するための事業活動を行っております。したがって、当社グループは提供サービスの区分により、「宅配事業(O i s i x)」、「宅配事業(大地を守る会)」、「宅配事業(らでいっしゅぼーや)」、「宅配事業(Purple Carrot)」の4つを報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「宅配事業(Purple Carrot)」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループでは非正規雇用者(パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く)以外の雇用者にかかる給料手当及び法定福利費(以下、「固定人件費」といいます。)を事業セグメントの費用ではなく、全社費用としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地を守る 会)	宅配事業 (らでいっし ゅぼーや)	宅配事業 (Purple Carrot)	計			
売上高								
日本	49,863	13,978	17,704	—	81,546	8,775	—	90,321
米国	—	—	—	8,666	8,666	—	—	8,666
その他	—	—	—	—	—	1,072	—	1,072
顧客との契約から生じる収益	49,863	13,978	17,704	8,666	90,212	9,848	—	100,061
外部顧客への売上高	49,863	13,978	17,704	8,666	90,212	9,848	—	100,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	35	35	372	△407	—
計	49,863	13,978	17,704	8,701	90,248	10,220	△407	100,061
セグメント利益	8,984	2,401	3,023	252	14,663	1,473	△8,670	7,465
セグメント資産	17,348	4,565	5,035	3,975	30,924	4,892	2,543	38,360
その他の項目								
減価償却費	285	31	20	200	537	38	261	837
のれんの償却額	—	349	—	212	561	37	—	598
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	259	—	259
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,511	0	81	604	2,197	△558	112	1,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外宅配事業(Purple Carrotを除く)・卸事業等を含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	宅配事業 (Oisix)	宅配事業 (大地を守る 会)	宅配事業 (らでいっし ゅぼーや)	宅配事業 (Purple Carrot)	計			
売上高								
日本	58,546	13,240	17,432	—	89,218	13,250	—	102,469
米国	—	—	—	10,160	10,160	—	—	10,160
その他	—	—	—	—	—	846	—	846
顧客との契約から生じる収 益	58,546	13,240	17,432	10,160	99,379	14,096	—	113,476
外部顧客への売上高	58,546	13,240	17,432	10,160	99,379	14,096	—	113,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	48	48	481	△529	—
計	58,546	13,240	17,432	10,208	99,427	14,578	△529	113,476
セグメント利益	7,036	2,270	2,429	387	12,124	1,416	△9,368	4,171
セグメント資産	31,709	3,432	4,207	3,997	43,346	6,848	2,439	52,634
その他の項目								
減価償却費	852	34	28	219	1,135	44	288	1,468
のれんの償却額	—	349	—	220	569	7	—	577
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	271	—	271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,223	12	71	439	15,746	55	152	15,955

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外宅配事業（Purple Carrotを除く）・卸事業等を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	522.62円	605.63円
1株当たり当期純利益	133.75円	74.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133.52円	74.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,031	2,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	5,031	2,727
普通株式の期中平均株式数(株)	37,615,348	36,542,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,368	19,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。